

平成 32 年度

事業者番号

462

事業所番号

046205

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県吉見浄水場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字大和田198番地	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 水道用水供給事業 従業員数 21名 送水量 年間49百万m3	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO <sub>2</sub> の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,983	t-CO <sub>2</sub>		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,182	t-CO <sub>2</sub>	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	【第3計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				

## 3-1 事業所の温室効果ガス排出量

## (1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,709	3,303	3,808	3,890	3,662

## (2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		7,061	6,249	7,170	7,380	6,969
その他 ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,061	6,249	7,170	7,380	6,969

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

 CO<sub>2</sub>換算(t-CO<sub>2</sub>/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位				0.1491	0.1495	0.1496	0.1492	0.1429
活動規模の指標	○	生産量	千m <sup>3</sup> /年	47,360	41,811	47,927	49,453	48,752

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,433	t-CO <sub>2</sub> /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,433	6,433	6,433	6,433	6,433	32,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							27,983
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,182
実績	エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量(E)	7,061	6,249	7,170	7,380	6,969	34,829	
	排出削減量 (F = A - E)	-628	184	-737	-947	-536	-2,664	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

次の要因により、排出量が減少した。  
令和元度6月から、場内循環水量を低減し、取水ポンプの回転数低減及び雨水調整池返送ポンプの運転時間短縮をした。また、ろ過池洗浄間隔の変更により、排水池返送ポンプの運転時間を短縮した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	雨水返送ポンプ効率的運転(消費電力が少なくなるよう調節弁を運用する)	H26以前	4
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトの採用	H26以前	1
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の人感センサー採用による消灯	H26以前	5
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明の個別スイッチ設置による個別消灯	H26以前	2
5	490100	その他	49_排出量取引	企業局内他の大規模事業所との間で排出量取引	H26以前	
6	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備の設置	H26以前	218
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	急速攪拌機の運転台数削減	H29年度	65
8	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	場内ポンプ運用の適正化(取水ポンプ、雨水調整池返送ポンプ、汚水池返送ポンプ)	H31年度	76
9	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水圧力低減	H32以降	295
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H32以降	2
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.